# 日本郵便株式会社法第13条に 基づく書類

四半期会計期間 (自 2023年4月1日

(第17期第1四半期) 至 2023年6月30日)

日本郵便株式会社

#### 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千田 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社

(東京都千代田区大手町二丁目3番1号)

札幌中央郵便局

(北海道札幌市東区北六条東1-2-1)

青森中央郵便局

(青森県青森市堤町1-7-24)

盛岡中央郵便局

(岩手県盛岡市中央通1-13-45)

仙台中央郵便局

(宮城県仙台市青葉区北目町1-7)

秋田中央郵便局

(秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1)

山形中央郵便局

(山形県山形市十日町1-7-24)

福島中央郵便局

(福島県福島市森合町10-30)

```
水戸中央郵便局
```

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

```
神戸中央郵便局
```

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

#### (1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1, 761, 329	1, 438, 366	
受取手形、営業未収入金及び契約資産	284, 308	302, 600	
有価証券	15, 000	15,000	
棚卸資産	56, 190	57, 573	
銀行代理業務未決済金	13, 803	32, 581	
その他	51, 169	78, 219	
貸倒引当金	△968	△927	
流動資産合計	2, 180, 833	1, 923, 412	
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	844, 242	908, 489	
土地	1, 291, 080	1, 356, 930	
使用権資産(純額)	48, 380	53, 639	
その他(純額)	359, 327	207, 284	
有形固定資産合計	2, 543, 030	2, 526, 343	
無形固定資産	72, 161	79, 512	
投資その他の資産			
その他	80, 455	81, 230	
貸倒引当金	$\triangle 3,456$	$\triangle 3,318$	
投資その他の資産合計	76, 998	77, 912	
固定資産合計	2, 692, 190	2, 683, 767	
資産合計	4, 873, 023	4, 607, 180	

		(単位:日月円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	104, 703	104, 205	
短期借入金	144, 506	150, 671	
未払金	260, 965	167, 218	
生命保険代理業務未決済金	1, 149	1, 137	
未払法人税等	4, 127	7, 191	
預り金	205, 542	197, 497	
郵便局資金預り金	840, 000	810, 000	
賞与引当金	105, 985	33, 028	
店舗建替等損失引当金	197	197	
その他	182, 059	169, 764	
流動負債合計	1, 849, 237	1, 640, 913	
固定負債			
リース債務	86, 598	90, 510	
繰延税金負債	9, 488	10, 35	
役員株式給付引当金	153	138	
退職給付に係る負債	1, 988, 082	1, 986, 599	
その他	90, 194	86, 922	
固定負債合計	2, 174, 517	2, 174, 520	
負債合計	4, 023, 754	3, 815, 433	
純資産の部			
株主資本			
資本金	400,000	400,000	
資本剰余金	141, 930	141, 930	
利益剰余金	294, 446	241, 727	
株主資本合計	836, 377	783, 658	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	143	273	
繰延ヘッジ損益	33	_	
為替換算調整勘定	△116, 148	△115, 61°	
退職給付に係る調整累計額	107, 911	102, 43	
その他の包括利益累計額合計	△8, 060	△12, 907	
非支配株主持分	20, 951	20, 99	
純資産合計	849, 268	791, 746	
負債純資産合計	4, 873, 023	4, 607, 180	

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

### 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	485, 821	479, 428
銀行代理業務手数料	89, 797	84, 604
生命保険代理業務手数料	34, 967	31, 956
郵便局ネットワーク維持交付金	70, 204	75, 014
国際物流業務等収益	147, 073	103, 445
その他の営業収益	25, 690	26, 979
営業収益合計	853, 555	801, 430
営業原価	769, 642	738, 420
営業総利益	83, 913	63, 009
販売費及び一般管理費	57, 161	53, 395
営業利益	26, 751	9, 614
営業外収益		
受取利息	116	297
受取配当金	114	6
持分法による投資利益	493	
為替差益	1, 116	349
その他	945	858
営業外収益合計	2, 786	1, 512
営業外費用		
支払利息	1, 986	2, 390
持分法による投資損失	_	80
その他	167	249
営業外費用合計	2, 154	2, 720
経常利益	27, 383	8, 406
特別利益		
固定資産売却益	5, 457	471
移転補償金	72	1, 191
受取保険金	_	2, 093
その他		456
特別利益合計	5, 529	4, 212
特別損失		
固定資産売却損	50	156
固定資産除却損	141	408
減損損失	29	_
事業再編損	_	203
その他	23	20
特別損失合計		789
税金等調整前四半期純利益	32, 668	11, 830
法人税、住民税及び事業税	2, 852	1, 949
法人税等調整額		768
法人税等合計	3, 042	2,717
四半期純利益	29, 625	9, 112
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△129	△279
親会社株主に帰属する四半期純利益	29, 754	9, 392

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	29, 625	9, 112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	130
繰延ヘッジ損益	192	$\triangle 33$
為替換算調整勘定	△5, 433	1, 348
退職給付に係る調整額	$\triangle$ 5, 755	$\triangle 5,475$
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△10, 851	△4, 030
四半期包括利益	18, 774	5, 082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18, 793	4, 544
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	537

#### 【注記事項】

#### (会計方針の変更)

当社の連結子会社であるJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

この変更は、JP ビジョン2025 (2021年5月公表) に掲げる「国内BtoBビジネスの拡大」を進めるため、当第1四半期連結会計期間の期首より、当社が当該子会社の直接保有割合を100%とするとともに、事業を再編し、従来、国際物流事業セグメントに属していた当該子会社を、日本基準を適用している郵便・物流事業セグメントに報告セグメントの区分を変更することにより、当社グループとしてより適切な損益管理を実施することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が10百万円、経常利益が54百万円、税金等調整前四半期純利益が54百万円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首 残高は2,066百万円減少しております。

#### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
59,588百万円	58,607百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

#### (四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	33,266百万円	34, 295百万円

#### (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	93, 217	9, 321. 75	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	62, 111	6, 211. 14	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	<u></u>	その他	合計
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	487, 241	219, 240	147, 073	853, 555	_	853, 555
セグメント間の内部 営業収益	2, 297	50, 386	41	52, 725	-	52, 725
<b>□</b>	489, 538	269, 626	147, 115	906, 280		906, 280
セグメント利益	4, 016	20, 780	4, 037	28, 834	_	28, 834

- (注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	(中匹・ログ11)
利益	金額
報告セグメント計	28, 834
「その他」の区分の利益	_
セグメント間取引消去	207
全社費用 (注)	△589
その他の調整額	△1,701
四半期連結損益計算書の営業利益	26, 751

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント				
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計	その他	合計	
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	480, 829	217, 154	103, 445	801, 430	_	801, 430	
セグメント間の内部 営業収益	2, 124	50, 573	67	52, 765	_	52, 765	
計	482, 953	267, 728	103, 513	854, 195	_	854, 195	
セグメント利益又は損失(△)	△6, 999	17, 389	824	11, 213	_	11, 213	

- (注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	(単位・日刀口)
利益	金額
報告セグメント計	11, 213
「その他」の区分の利益	_
セグメント間取引消去	205
全社費用 (注)	△762
その他の調整額	△1,042
四半期連結損益計算書の営業利益	9, 614

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### (国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、JPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

#### (収益認識関係)

#### 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			7 11.	A =1	
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	計	その他	合計
郵便業務等収益	441, 724	_	_	441, 724	_	441, 724
銀行代理業務手数料	_	89, 797	_	89, 797	_	89, 797
生命保険代理業務手数料	_	34, 967	_	34, 967	_	34, 967
物販	_	7, 001	_	7, 001	_	7, 001
提携金融	_	1, 197	_	1, 197	_	1, 197
国際物流業務等収益	_	_	147, 073	147, 073	_	147, 073
その他	43, 671	5, 963	_	49, 634	_	49, 634
顧客との契約から生じる 収益	485, 395	138, 927	147, 073	771, 396	_	771, 396
その他の収益(注1)	1,845	80, 312		82, 158		82, 158
外部顧客に対する 営業収益	487, 241	219, 240	147, 073	853, 555	_	853, 555

- (注) 1. その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。
  - 2. 前第1四半期連結累計期間の収益の分解情報については、「(セグメント情報等)当第1四半期連結累計期間 3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の報告セグメント区分変更後の区分により作成したものを記載しております。これに伴い、JPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社の営業収益を「国際物流事業」の「国際物流業務等収益」から「郵便・物流事業」の「その他」に変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			- N	A 31	
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	計	その他	合計
郵便業務等収益	433, 741	_	_	433, 741	_	433, 741
銀行代理業務手数料	_	84, 604	_	84, 604	_	84, 604
生命保険代理業務手数料	_	31, 956	_	31, 956	_	31, 956
物販	_	6, 697	_	6, 697	_	6, 697
提携金融	_	1,779	_	1,779	_	1, 779
国際物流業務等収益	_	_	103, 445	103, 445	_	103, 445
その他	45, 138	6, 179	_	51, 317	_	51, 317
顧客との契約から生じる 収益	478, 879	131, 217	103, 445	713, 542	_	713, 542
その他の収益(注)	1, 950	85, 937		87, 887		87, 887
外部顧客に対する 営業収益	480, 829	217, 154	103, 445	801, 430	_	801, 430

<sup>(</sup>注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	(円)	2, 975. 46	939. 21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	29, 754	9, 392
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	(百万円)	29, 754	9, 392
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,000	10,000

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2 【その他】

該当事項はありません。

# 四半期貸借対照表

		(単位:百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1, 624, 280	1, 296, 617	
営業未収入金及び契約資産	209, 342	222, 112	
棚卸資産	48, 603	47, 742	
銀行代理業務未決済金	13, 803	32, 58	
その他	37, 597	62, 643	
貸倒引当金	△93	$\triangle 7$	
流動資産合計	1, 933, 533	1, 661, 62	
固定資産			
有形固定資産			
建物 (純額)	767, 192	830, 13	
土地	1, 212, 726	1, 277, 97	
その他(純額)	288, 801	136, 15	
有形固定資産合計	2, 268, 720	2, 244, 26	
無形固定資産	63, 452	70, 48	
投資その他の資産			
関係会社株式	133, 997	144, 40	
その他	21, 284	21, 78	
貸倒引当金	$\triangle 3,423$	△3, 28	
投資その他の資産合計	151, 858	162, 90	
固定資産合計	2, 484, 031	2, 477, 65	
資産合計	4, 417, 564	4, 139, 28	

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)	
負債の部			
流動負債			
営業未払金	51, 451	59, 380	
未払金	225, 170	130, 315	
生命保険代理業務未決済金	1, 149	1, 137	
未払法人税等	_	4,071	
預り金	203, 826	192, 987	
郵便局資金預り金	840, 000	810, 000	
賞与引当金	97, 960	24, 763	
店舗建替等損失引当金	197	197	
その他	132, 592	111, 245	
流動負債合計	1, 552, 346	1, 334, 099	
固定負債			
退職給付引当金	2, 089, 722	2, 082, 074	
役員株式給付引当金	153	135	
繰延税金負債	980	1, 038	
その他	67, 165	63, 888	
固定負債合計	2, 158, 022	2, 147, 137	
負債合計	3, 710, 369	3, 481, 236	
純資産の部			
株主資本			
資本金	400, 000	400,000	
資本剰余金	142, 510	142, 510	
利益剰余金	164, 547	115, 265	
株主資本合計	707, 057	657, 776	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	137	267	
評価・換算差額等合計	137	267	
純資産合計	707, 195	658, 043	
負債純資産合計	4, 417, 564	4, 139, 280	

		(単位:百万円)
	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	460, 751	452, 998
銀行代理業務手数料	89, 797	84, 604
生命保険代理業務手数料	34, 967	31, 956
郵便局ネットワーク維持交付金	70, 204	75, 014
その他の営業収益	15, 577	16, 853
営業収益合計	671, 299	661, 427
営業原価	602, 677	608, 882
営業総利益	68, 621	52, 545
販売費及び一般管理費	43, 877	42, 927
営業利益	24, 743	9, 618
営業外収益		
受取配当金	1, 738	2, 628
受取手数料	267	267
その他	1, 343	746
営業外収益合計	3, 349	3, 642
営業外費用		
支払利息	127	84
投資事業組合運用損	14	77
その他	110	126
営業外費用合計	251	288
経常利益	27, 841	12, 972
特別利益		
固定資産売却益	5, 238	197
移転補償金	72	1, 191
その他	672	_
特別利益合計	5, 984	1, 389
特別損失		
固定資産売却損	1	_
固定資産除却損	113	280
減損損失	29	_
その他	18	_
特別損失合計	163	280
税引前四半期純利益	33, 663	14, 081
法人税、住民税及び事業税	1, 197	1, 251
四半期純利益	32, 465	12, 829